

2011年12月24日：〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉——現代労働組合研究会（Part II）

「[労働運動のルネッサンス](#)」という大仰なページをつくろうと始まったのは、実は芹澤寿良さん（高知短期大学名誉教授）が書いた〈連合運動は「社会のバリケード」になれるか〉（「政経研究」、政治経済研究所）を読んだあとからだった。

そのとき、私から「労働組合のことをインターネット上に出さないと、若い人は活字からでは無理。だれも読みませんよ」「[芹澤さんのページ](#)をつくりませんか」という話をしてからだった。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

芹澤さんは70年代中ごろまで鉄鋼労連（当時・総評加盟）の書記局に在籍しており、何度も原稿をいただきにあがっており、お世話になった人。1980年代後半には芹澤茂登子夫人（故人・「あかちゃん110番」創設者の1人）には、女性向け単行本の編集・企画アドバイザーとして10冊以上の本を一緒につくった経験がある。

連合ができてから何を主張し、どのような運動をやってきたのか、マスコミ情報でしか知らなかったし、この10年ほとんど興味がなかった（諦観の境地）。

しかし、この論文では「連合の存在がきちんと分かる」という意味で、多くの労働組合活動家に知らせたいと思った。

同論文でも触れているように連合が、社会的視点からアドバイザーとして、[連合評価委員会（中防公平他）をつくり、2003年に「中間報告」](#)を出した。

その後の執行部は、ほとんど無いものとして扱っていることも知った。亡くなった[笹森清元会長](#)も無念だったのではいか。

芹澤さんが書いたわけは、以下の視点だ。

その背景には、「総評がニワトリからアヒル」に変わった歴史を体験していることが大きいのではないかと、私は思う。

そう思わないユニオンや地域労組などの参加している人にも読んでほしい。

1点だけ補足すると筆者が協調している「統一行動」の思想は、ヨーロッパ労働組合運動の歴史から始まったのだと私は思っている。

イタリアでは3大ナショナルセンターとしてイタリア労働総同盟（CGIL）、イタリア労働者組合総同盟（CISL）、イタリア労働者同盟（UIL）がある。

異なるナショナルセンターは、現在、統一行動を提起し、イタリアの緊縮財政（年金問題なども一例）への抵抗を行っている、と報じられている。

もちろん日本に連合しかない「大政翼賛会」状況だったら無理な話。

論文：連合運動は「社会のバリケード」になれるか《要旨》——わが国の最大の全国的な労働組合組織である連合は、世界各国の労働組合運動の活発な状況が伝えられる昨今、各方面から連合運動に対して多くの疑問、批判が高まり、トップリーダーはそれらを意識して「社会のバリケード」をめざして奮闘するとの言動を繰り返している。現状では、連合運動単独の力量のみで、それは到底、実現出来るものではない。従来からの「唯我独尊」の基本姿勢を転換し、他の労働組合組織と共通、一致する課題で、協力、共同の運動を進め、また発言力の強い産業別労働組合とその傘下大企業労働組合が「企業・産業利益優先主義的」運動から「組合民主主義」に基づく組織と運動へ改革し、労働基本権を積極的に行使して企業、財界、政府に対抗する労使関係を確立していくならば、連合は「社会のバリケード」を構築し、その主要な担い手となるであろう。

2012年05月09日：「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」—「芹澤寿良のページ」更新

この数年、芹澤さんと話していて、いかに「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」に尽力したかが私には伝わってきた。しかもその内容を社会に伝えるときインターネットが、大事なメディアではないかと思っていた。

その思いが、「芹澤寿良のページ」で実現できた。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

その大論文は「国鉄労働者1047名解雇撤回闘争における学者・文化人の支援運動—複数主体の「大同団結」をめざす活動を中心に—」だ。

46判に組み直して、70ページを超えた。単行本で、4分の一を占める。

芹澤さんは、この論文を以下のように限定して記しているが、読者にはかならず「国鉄労働者の解雇撤回闘争」の本筋を示していることが読めると思う。

「本稿は、国鉄労働者1047名の解雇撤回闘争の経過や関係労働組合内部の動向、問題点などを全体として対象にしたものではない。上述した多様に行われていた支援活動の中から、国労の「四党合意」問題が生じて以来、関係当事者の「大同団結」による速やかな解決を求める機運が徐々に高まって来たことを発展的に受け止め、とくに「人間の尊厳と労働者の基本的権利を侵害する採用差別（解雇）は絶対に許せない」とする学者・研究者、法律家、ジャーナリスト、文化人らが（筆者も関わって）、複数の当事者たちに執拗に働きかけ、「共同」の実現に努力し、取り組んだ2005年7月15日の全国集会と活動を中心に、その前後の同様の取り組みも含めて覚書的に記録したものである」

総評時代の「4番バッター」への壊滅的攻撃が、労働側の抵抗力を衰退させ、日本の“「非」正規労働者4割時代”をつくった根本ではないか。

2012年05月22日：「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」における学者・文化人支援のインターネット・時系列的紹介

芹澤さんの論文を紹介したが、その反響が本ブログのアクセスで伝わってきている。

時代の検証をすすめ、「次代をになうワーカーズ」のために、その経緯を本ブログで残しておきたいと思って、学者・文化人の「国鉄労働者1047人の解雇反対闘争」支援の動きなどを時系列に調べたら、下記のようにいろんなメディアで発信されていた。

2006年4月4日に開催した「国鉄労働者1047名の総団結で不当解雇撤回!! JR採用差別事件の勝利解決をめざす4・4全国集会」（4600人）などの支援アピールメンバーは、下記のように広範な研究者・文化人が賛同している。

民主主義人の協同・連帯が時代を切り拓く一例だ。

「4・4全国集会」呼びかけ人からのメッセージ

<http://www.geocities.jp/v1047renrakukai/messeiji.html>

【呼びかけ人 36名】（50音順）

伊藤 誠（経済学者）／小島 恒久（九州大学名誉教授）／中野 隆宣（ジャーナリスト）／大内 裕和（松山大学助教授）／小林 武（愛知大学教授）／中山 和久（早稲田大学名誉教授）／大久保史郎（立命館大学教授）／小森 陽一（東京大学教授）／橋本剛／大谷禎之介（法政大学名誉教授）／齊藤 貴男（ジャーナリスト）／（北海道学園大学名誉教授）／香川 正俊（熊本学園大学教授）／桜井 徹（日本大学教授）／早川 征一郎（法政大学大原社会問題研究所教授）／片岡 昇（京都大学名誉教授）／佐高 信（評論家）／角瀬 保雄（法政大学名誉教授）／下山 房雄（九州大学名誉教授）／平野 毅（静岡大学名誉教授）／鎌倉 孝夫（埼玉大学名誉教授）／辛 淑玉（人材育成コンサルタント／松井 安信（北海道大学名誉教授）／金子 勝（立正大学教授）／芹澤 寿良（高知短期大学名誉教授）／宮田 和保（北海道教育大学教授）／鎌田 慧（ルポライター）／立山 学（ジャーナリスト）／村上 寛治（ジャーナリスト）／唐渡 興宜（北海道大学教授）／塚本 健（東京大学名誉教授）／師岡 武男（評論家）／喜安 朗（日本女子大学名誉教授）／暉峻 淑子（埼玉大学名誉教授）／山口 孝（明治大学名誉教授）／熊沢 誠（甲南大学教授）／戸塚 秀夫（東京大学名誉教授）

【現代労働組合研究会のHP】で紹介している先生方のメッセージを抜き書きしておきたい。

○下山房雄 「1047連絡会」の団結を基盤に勝利を！

鉄建公団訴訟闘争が切り開いた道に、潮流を越えて結集した「1047 連絡会」の団結万歳！ 当該三組合を始め、労働団体、民主団体が挙って支援の力を一層強め、国民各層において労組団結権蹂躪の現代社会の危うさが切実かつ広汎に自覚されるならば、JR採用差別 1047 名権利回復闘争に勝利できます!! 頑張りましょう!!!

○芹澤寿良

私は、想いおこして見ると、国鉄労働組合運動とのいろいろの形の関わりを持ってから半世紀以上経ちますが、苦節20年に及ぶ分割・民営化による1047名解雇反対闘争において、国労組合員の戦闘的な権利意識を自覚した297名の鉄建公団訴訟の提訴、果敢な裁判闘争による一定の価値ある判決の獲得、それを契機とする国労内部の路線の転換による不団結の克服、被解雇者の大同団結—「1047連絡会」の結成、そして、本日の画期的な全国集会が解雇当事者と家族、当該労働組合、関係支援共闘の各組織、個人の参加で開催されたことをほんとうに心から嬉しく思っています。

この「大同団結」の体制を最後まで大切にして、その力を発揮し、国鉄闘争の勝利的解決をめざしましょう。

○戸塚 秀夫

旧国鉄労働者1047名の解雇撤回を要求するこの闘争の成否に、日本の国家・社会の未来がかかっている。憲法28条が完全に空文化し、ILO諸条約がふみにじられるような、野蛮な国家、社会の再来を許していいのか。

国鉄闘争は国民一人一人にこの問いをつきつけているのだと思う。昨年の7・15集会当時と較べれば、運動主体の側には明らかな前進がみられる。

何よりもまず、さまざまな障害をのりこえて辿りついた1047名の団結。それを宝のように大事にしながら、関連労働組合、社会運動諸団体、そして心ある市民の方々の支援の輪がひろがっていくことを心から期待する。

残念ながら、高齢化して病弱になった私にできることは僅かであるが、国鉄闘争の意義を内外の人々に伝えて、世論の力で頑迷な政府・鉄道運輸機構を包囲していくための捨て石になることはなお可能である。そのために微力をつくすことを誓ってメッセージとする。

2012年10月10日(水): 八幡製鉄所のインフォーマルグループ——インフォーマル組織物語Ⅷ

[現代労働組合研究会のサイト](#)をオープンして10カ月になるが、本サイト内で紹介した「1960年代後半期の八幡製鉄所におけるインフォーマルグループ育成策に関する総括的文書」([芹澤寿良のページ](#))を再度、このブログで紹介しておく。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

本論文の経緯は、[製鉄労働者新聞社のサイト](#)で、次のように書かれている。

<http://blogs.yahoo.co.jp/sttroshin/3579193.html>

「1960年代後半の八幡製鉄所の青年対策 資料 2010.1.10~2010.4.10 10回連載

この資料は昭和40年代日本共産党製鉄委員会の代表的人物の一人宛てに匿名で送られてきた手書きの青焼き資料です。明らかに八幡製鉄所労働部で作成されたものと推測されます。昭和30年代後半から40年代前半の会社の青年層における対策が詳細に記録された貴重な資料です。青焼き原稿をワープロで編集整書して、「製鉄労働者」新聞に2010年1月10日から2010年4月10日号(1395号)に10回に分割して掲載しました。

高知短大芹澤教授は、この資料の背景について、前文で解説をしています。

参考文献『1960年代後半期の八幡製鉄所におけるインフォーマルグループ育成策に関する総括的文書』(高知短期大学名誉教授 芹澤寿良 著 2011年11月 高知短期大学 社会科学論集第99号抜粋)

八幡製鉄所について、特別の感慨があるのは、学生時代に学んだ「労働問題・社会政策」の根本を占めた日本の企業だったからだが、編集子は学生が終わる時期その姿を見たくて、東京から夜行汽車に乗って、労働者の入門風景（朝8時位ごろだったか）を見に行ったことがある。

『溶鉱炉の火は消えたり』（浅原健三著）で八幡製鉄所の劣悪な条件下で働いていた工場労働者たちを大いに鼓舞した本があるが、冬まだ寒いなか白い息を吐きながら黙々と働きに行くその後ろ姿は、少し違和感を感じたものだ。

その後、佐木隆三の『ジャンケンポン協定』（1963年、晶文社→講談社文庫—新日本文学賞受賞）を読みながら、“巨大企業とその人間模様の虚業的雰囲気”も学んだ。

鉄鋼労働組合運動史専門家の芹澤寿良さんは、畏友・下山房雄著『現代世界と労働運動——日本とフランス』（御茶の水書房、1997/2/1）の書評（『大原社会問題研究所雑誌』第481号（1998年12月））の中で以下のように、下山説（65年画期説）に触れ、その役割を担った組織が「インフォーマルグループ」であることを明示していた。

“一章は、戦後日本の企業別組合の変化に関する学説を検討し、そこから産別の時代、総評の時代、同盟・JCの時代に分けて企業別組合の機能、組織の変化が組合主導路線の交代（イデオロギー）と不可欠に結合していたことを明らかにしている。

著者が前編各章や「あとがきに代えて」の戦後日本の労働組合運動論に関わる部分において、繰り返し主張している論点（「65年画期説」）は、1960年代の半ばに基幹的な民間重化学工業部門の大企業において、労働組合の企業への抵抗組織から企業への協力組織への交代、転換（「日本的労使関係」の成立）が、強力な労務管理の誘導、左派活動家へのあらゆる差別、職場の自主的な諸活動の抑圧、組合執行部の会社派による制圧、インフォーマルグループの全国的結集など、こうしたなかで労働者多数の同意をとりつけながら行われ、その結果積極的な意義をもっていた春闘も「社会運動から管理された制度」へその性格が変化し、単産は企業別組合の連合体に変わり、雇用と生活を犠牲にしても企業を守るのが労働組合の課題とする路線が春闘をも貫いていったということである。”

さらに、芹澤さんは、“「組合執行部の会社派による制圧」について指摘しておきたいことは、その主要な手段として会社派による組合役員選挙制度の相次ぐ改悪と運用、それを利用した会社側の大がかりな干渉、介入がおこなわれたことであり、評者は、これを抜きにして、「日本的労使関係」の成立もその後の安定的な展開、維持もきわめて困難であったと思っている。この状況は、今日に至るまで続いており、労働組合の役員を民主的に構成するという組合民主主義の初歩的かつ根本的な改革はかなり長期にわたって実現されていないのである。”と指摘していた。

その役員選挙の前段に、会社側の労働部が率先してグループ育成を行う過程が書かれたものが、本文書である。

解説文（〈高知短期大学社会科学論集99号〉投稿原稿）で、「宮田義二氏が松下政経塾の塾頭として、今日に民主党の何人かの幹部の育成に関係してきたことも、見流せない事実だ」と指摘している点だ。

「政労使の統合社会」が生まれているのだろうと思うが、そのプロセスも知りたいものだ。

本文書の時代的舞台は1960年代。いま60代から70代の人たちが現場をになっていた。昭和歴では41年、42年と明示されているが、この時代に生きていた人たちのそれぞれの思いが、インターネット上でかき消されないためにも、本文書は歴史を背負っているのだ。

ナショナルセンター「連合」について、その動向はマスコミの報道による以外、情報が無いが、朝日新聞が伝える「脱原発」の民主党議員に圧力をかけている姿は、「原子力村の一員としての電力総連」の姿を浮き彫りにしている。

芹澤さんは、以下の論文で次のようにまとめている。

2012年10月11日、静岡県御前崎市の中部電力浜岡原発の再稼働の是非を問う住民投票条例案が静岡県議会で否決されるという結果となった。『朝日新聞』は、12日付の記事で県議会に中部電力や経済団体から否決を求める働きかけがあったと報道したが、その内容は、電力総連と中部電力労組の民主党系会派議員に対する「選挙」問題を利用した圧力を加えて否決させたというものであった。その記事（「住民投票 電力業界の壁 浜岡再稼働 県議に働きかけ」）の部分を紹介しておこう。

「民主党系県議の一人は9月中旬、中部電労組の幹部2人の訪問を受けた。“浜岡原発は安全対策に最善を尽くしている。条例案に反対して欲しい。”前回選挙で支援を受けた県議は“16万5千人の重みと迷ったが、反対した”という。

別の県議は、電力各社の労組でつくる電力労連の幹部からこう言われた。“浜岡には中部電の社運がかかっている。もし、それを否定するような行動をとれば、裏切り者とみなす”。直近の選挙では、電力総連の県内の基礎票は5千ほど。ある県議は“よほど選挙に自信がないと、電力総連の意向は無視しがたい”と打ち明ける。

この記事によると、10月3日に経団連の米倉弘昌会長を訪問し、“県議がどう判断するかも重要”と牽制しており、こうして民主党系会派20人中住民投票条例の修正案に名を連ねたのは7人で、残る大半は反対にまわったとのことである。

反・脱原発の立場の人々は、住民意思の最良の民主主義的意思決定方式のこうした妨害、破壊行動を会社とともに電力総連や労働組合運動に怒りとともに絶望的な不信感を覚えるであろう。

2012年11月9日(金): 困ったもんだナショナルセンター「連合」——芹澤寿良のページ更新

連合運動の動向を分析し、提言を続ける芹澤さんが「世論に背を向け、民主党政権に追随 第12回大会から1年間の連合運動——エネルギー政策・原発問題をめぐる動向」(金属労働資料、2012年10月号)を書いたのでUPした。

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

この論文の柱は以下の通り。

- I 民主党政権の三年間—マニフェストの修正、民意無視の政治を推進
- II 東京新聞(「こちら特報部」)の『連合政権批判に背問われる存在意義—勤労者全体の代表、世論喚起を』その他の連合批判
- III 野田内閣の反国民的政策の強行と連合の追随、容認
- IV 3・11以降の原発問題をめぐる連合の混迷と幅広い脱原発運動の発展
- V 連合の「エネルギー政策総点検・見直しPT」による「新たなエネルギー政策」の策定—曖昧な「ゼロ目標」と再稼働容認
- VI 政府の『革新的エネルギー・環境戦略』と連合中央委員会におけるエネルギー政策をめぐる意見

先進資本主義諸国、G8各国にあるナショナルセンターでは世界最低のナショナルセンターではないかと思う。これほどヨーロッパを訪問する研究者が多い時代、なぜ比較研究がされないのか。

「社会的労働運動」を標榜したいなら、まず地域社会での協同の運動をやってほしい。

ただし、「平和運動センター」に参加する自治労や日教組、JR総連などが、沖縄や岩国で「オスプレー配備反対」の運動をしているのも事実だ。そのエネルギーを、地域における非正規労働者組織化に力を注いでほしい。

▽(追記)小越洋之助さん(國學院大學名誉教授)のイギリス調査報告

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/ogoshi/ogoshi-london.htm>

2014年1月8日(水): 連合大会(2013年)でどんな議論をしているのか——芹澤寿良のページ更新

昨年の労働組合組織率は、17.7%という数字が発表された。

「労働組合：組織率、最低の17% パートは1割近く増加

厚生労働省は17日、2013年の労働組合基礎調査の結果を公表した。全労働者に対する労働組合員の割合を示す組織率は、3年連続で過去最低を更新する17.7%（前年比0.2ポイント減）だった。09年に一度反転した労組の組織率だったが、再び低落傾向が鮮明になった。

調査は、労働組合全組織にアンケート調査を行い、6月30日時点の回答をまとめた。それによると、労働組合員数は987万5000人（同0.2%減）。一方、女性の組合員は303万4000人（同1.5%増）と、01年以来の300万人を超えとなった。パート労働者の組合員は91万4000人（同9.2%増）で、調査項目に加えた1990年以降で最大となった。非正規労働者が増加する中で、労組が組織化に取り組んできたことが増加の要因と見られる。【東海林智】（毎日新聞 2013年12月17日）」

東海林智記者は、昨年『15歳からの労働組合入門』（毎日新聞社刊・1400円（税別））を書いている。

その「17.7%」は、“「大企業男性正社員クラブ」と揶揄される「連合」と名物ブログ「シジファス」で指摘される企業内組合が大半だ。

http://53317837.at.webry.info/201312/article_19.html

芹澤さんは、3年ほど前から連合大会を傍聴して、毎年、傍聴記を発表している。

今回は、「自公政権復活下の連合第13回定期大会の状況と運動方針から求められる基本的運動方向—労働雇用法制改悪反対の共同行動への参加と実践を、金属労働研究所、金属労働研究、2013年10月号」

その連合大会に参加している「単産」がどのような発言をしているのか、ほとんどの人は知らない。構成員のメンバー（組合員）も知っているのだろうか。発言者リストを掲げておく。

UAゼンセン同盟（女性）、電機連合、日教組（女性）、連合北海道、JR連合、JAM、JR総連、全水道、私鉄総連、全国ユニオン、連合大阪近畿ブロック、ヘルスケア労協、自治労（女性）、電力総連、JR総連、全国ユニオン

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

芹澤さんは、上記論文で以下のような期待を表明している。

「安倍政権は、絶対多数の数を背景に、多くの労働者、国民の反対、批判に耳を傾けることなく、戦

争をできる国造りをめざして平和、人権、民主主義破壊の政策を推進し、それと結びつけて財界の要求を入れた労働雇用法制の改悪を実現させる取り組みを一段と強めている。これに対する労働組合運動は、幸い今回の連合の明確な反对方針が確認されたことで連合、全労連、全労協のナショナルセンターと全国組織の統一した反対の基本姿勢が明確となった。こうした情勢の展開のもとで、連合指導部のこのような言葉には、責任をもって厳守し、文字通り「有言実行」の運動の構築に全力をあげることを強く求めたいと思う。私が恐れるのはイデオロギーの相違を持ち出し、あるいは些細な相違を問題して、相互の連帯、共同、協力を拒むことがないかということである。

すでに全労連と全労協間では、労働雇用法制の規制緩和、改悪問題では始めて明確な確認に基づく共同行動が行われており、多くの労働者と労働組合が賛同している。連合がこうした共同行動にどう対応するか、大会の方針と特別決議、大会の論議、トップリーダーたちの「社会的ひろがり」と「社会的うねり」の運動のためには、この言動の社会的責任として全国的な二団体と共同行動を進めることがもとめられよう。」

2014年11月28日（金）：箱根で紅葉と富士山を見てきた

11月26日（水）～27日（木）に、私の大先輩の石井次雄さん（元旬報社社長）からお誘いいただき、佐方信一さん（校正者）、芹澤寿良先生（高知短期大学名誉教授）と箱根に久しぶりに行ってきた。

26日はあいにくの雨だったが、強羅から宿に行くために乗ったタクシーの運転手さんは「今年は赤系の色がキレイに出ている年だ」と道路沿いの紅葉のすばらしさを褒めていた。

宿泊先は「直営保養施設・おおたいら—出版健康保険組合」で、すぐに温泉に入った。

ここはたいへんきれいな宿泊所で、出版健康保険組合自体の健全性を示している保養所だった。築後20年以上は立っているようだが、部屋の中も温泉風呂も清潔で、食事ホールの天井の木の梁など、見事にきれいだった。

翌日は、9時過ぎに出発したが、芹澤先生が早速、紀行文を送っていただいた（11月28日、午前中）ので、以下に紹介したい。

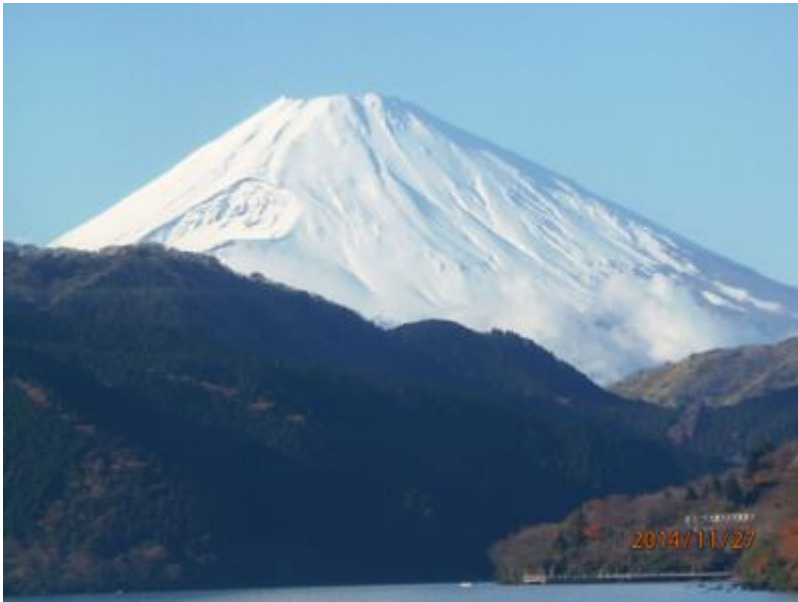
雨天下の箱根強羅入り、レストランからの眺望、仙石のゆったりとした出版健保施設での入浴、宿泊、食事、あれこれの回想雑談などなど楽しい一日でしたが、昨日の玄関を出た晩秋朝、雨上がりの見事な快晴に感嘆、バス乗車、何年前か思い出せない位の久々の桃源台港、これまた芦ノ湖遊覧船での見事な周辺の光景、元箱根港下船、成川美術館からの正に純白の富士

を確認できた感動、そして湖上を戻ってのロープウェイで大涌谷、雲に覆われない富士山頂周辺の全容を目に焼き付けることができたことは幸せでした。

真っ黒な殻の「温泉卵」初体験。そしてロープウェイで早雲山、ケーブルカーを利用して強羅、登山電車に乗り換えでの箱根湯本、小田原着。そして駅前「相州烏ぎん」で美味しい最高の鳥料理で、旬報社の戦後史の意義を確認した打ち上げ、8時25分に新宿到着、車中も結構大きな声で、「労働運動論」を交わしていました。



成川美術館より



芦ノ湖



大涌谷にて

70代から80代の「戦後民主主義と平和」のたたかひの先陣を切っていた大先輩なので、現在の「安倍内閣」の危険性批判と警告の視点は、いつでもどこでも発せられた。

とくに、戦後労働運動の歴史と、今日の連合、全労連から過日の総評の役割など、労働法、社会政策、社会保障研究者の実像を交えて、これでもかこれでもかと発せられた。

お3方の「元気高齢者」につづく編集子世代以降の多くは力弱さを感じざるを得ないのは、社会体験の歴史の相違からくるものだと思う。

「高度成長・低成長時代」を競争主義で乗り越えてきた世代の「高齢社会」当事者は、「企業社会・公務員社会」で壁をつくり防御できたが、4割を超える「企業内福祉」で守られない青年・女性たちがいる現実にはたいして、また逃げていいのか。

さらに年末選挙を株価だけで評価するようでは「安倍政権にフリーハンドを与えてしまう」と書いておきたい。

2016年12月24日(土):「首都東京における地域労働組合運動:新宿区労連と全労連・新宿一般労組の組織、運動」を紹介する。

「新宿一般労働組合@最低賃金を1500円に」([@ShinjukuUnion](#))とアピールして、新宿界限をパレードしているユニオンをtwitterでフォローしている。

新宿一般労働組合@最低賃金を1500円に @ShinjukuUnion · 9月30日

日本の最低賃金は低すぎるぞ！！
いまして1500円に

正規と非正規の均等待遇を！！

#最低賃金を1500円に



0:09

← 1 ↻ 34 ❤️ 13 ⋮

かまやん @kama_yam 11月15日 [#最低賃金が1500円になったら](#)、いまよりも確実に景気がよくなります。個人消費は経済の6割を占めます。庶民のモノを買う力が奪われています。最低賃金を大幅に上げることはそれをやめる近道です。しかも経済活力の源である「人」がもつ力を引き出し、長期の持続的な成長の基盤もつくります。

など twitter で共鳴しあっている声を出している。

この運動を担っている「新宿区労連と全労連・新宿一般労組の組織、運動」（法政大学大原社会問題研究所編 ワーキングペーパーNo. 36、2010年2月刊）を「芹澤壽良のページ」にUPした。

芹澤壽良のページ

芹澤先生から少数のプリント版なので、若い世代にも読んで欲しいと前々から言われていたので、今回、PDF化した。

本書の柱建ては、以下の通り。

はじめに—本調査の目的と意義

- I 首都東京の戦後労働組合運動における地域組織の歴史の変遷
(菅頭康夫 高橋博 屋代 眞)
 - II 新宿区労働組合総連合（新宿区労連）の組織と運動（芹澤壽良）
 - III 新宿一般労働組合（新宿一般）の組織と運動（浅見和彦）
 - IV 新宿区労連の基本的運動課題の展開（長谷川義和）（芹澤壽良）（東 洋志）
 - V 新宿区労連加盟の幾つかの労働組合の組織と特徴的運動（田中紘一）（芹澤壽良）（小澤晴美）
(長谷川義和) (赤堀正成)
 - VI 調査結果からの提言
- <資料編>
(岡村 稔)

新宿区労働組合総連合 全労連・新宿一般労働組合

<http://shinjuku-union.org/>

新宿一般労働組合@最低賃金を1500円に @ShinjukuUnion · 1時間
労働組合からの団体交渉権を経営者は拒否できません。働き方・労働相談は、新宿一般労働組合へ！！



派遣・バイトでも入れる労働組合
新宿一般労働組合
TEL/FAX: 03-5272-8460
E-mail: info@shinjuku-union.org
〒162-0052 東京都新宿区戸山3-15-1日駐ビル6F

新宿一般労働組合@最低賃金を1500円に @ShinjukuUnion · 21時間
現在、70人ほどの人数で宣伝中です！



8時間働けば人間らしく暮らせる賃金を!
労働組合はなくせる

▽追記(2016.12.25)

2009-12-21

12月21日(月) 新宿区労連調査聞き取りへの感想 五十嵐仁(大原社会問題研究所)

<http://igajin.blog.so-net.ne.jp/2009-12-21>

2017年11月24日(金):「芹澤壽良さん(高知短期大学名誉教授)のオーラル・ヒストリー」をUP

前々から、「《日本鉄鋼産業労働組合連合会本部書記》芹澤壽良オーラル・ヒストリー」をUPしてほしいといわれていましたので、青木宏之先生のご了承を得てUPした。

芹澤壽良のページ

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/serizawa/index.htm>

《日本鉄鋼産業労働組合連合会本部書記》芹澤壽良オーラル・ヒストリー
平成26年度 日本学術振興会科学研究費補助金〔基盤研究(B)〕

研究成果報告書【課題番号:23330115】

聞き手:青木宏之(高知短期大学准教授)

【目次】

はじめに	2
<第一回オーラル>	3
戦後初期、激動下の中・高校生時代	3
1950年代前半期における早稲田大学での学生運動	4
労働法研究会での野村平爾先生との出会い	6
労働組合の実態調査から学ぶ	8
鉄鋼労連への就職	10
初期鉄鋼労連の「組織文化」	14
労働組合主義の形成過程:執行部の変化	17
鉄鋼労連本部書記局内の左派有志グループ「月曜会」	23
1950~60年代の「合理化」反対闘争	25
① 闘う鉄鋼中小労組への支援と組織化の取り組み	25
② 合理化闘争委員会の設置と基本方針の提起	26
③ 要員調査交流会議	27
鉄鋼業における1959年の賃金闘争	32
1959年賃金闘争における淀川製鋼労組の電源ストライキ戦術	32
三井三池闘争支援の鉄鋼労連オルグ団活動	34
1950~60年代の鉄鋼労連の政治的運動	35
総評「家族ぐるみ・地域ぐるみ闘争」路線の意義	37
鉄鋼労連のIMF・JC加盟と大企業労組における組合役員選挙制度の変化	41
鉄鋼労連のIMF・JC加盟問題をめぐって	43

IMF・JC加盟後の賃金闘争の変化 44

「長期賃上げ目標」の設定、「経済整合性」論からの春闘の推進 45

宮田義二氏の総評変質戦術と労働戦線「統一」運動 45

<第二回オール> 47

1951年、結成直後の鉄鋼労連運動—労働法制改定、破防法反対闘争 47

1952年の破防法反対、労調法（緊急調整制度導入）反対闘争 49

砂川事件（1957年）とハガチー事件（1960年） 50

尼崎製鋼、日本製鋼室蘭の「ぐるみ」闘争の展開 51

労働協約による権利獲得闘争 54

労働組合主義の形成と役員選挙制度の変化 58

「鉄鋼労連合理化闘争指導要領」 61

産業別労働協約闘争の取り組み—時間短縮関での一定の成果 64

生産性向上運動への対応 67

日本特殊鋼、山陽特殊鋼などの会社更生法下の闘争支援 69

職業病・安全衛生対策・労働災害をめぐる取り組み 70

芹澤氏略歴

図 芹澤氏略歴

西暦	和暦	経歴
1931	S6	長野県北佐久郡横島村牛鹿（現芦田町）に生まれる
1949	S24	埼玉県立浦和高等学校2年終了から早稲田大学付属高等学院3年に転入学
1950	S25	早稲田大学第一法学部入学
1954	S29	早稲田大学第一法学部卒業 日本鉄鋼産業労働組合連合会本部書記（総務部→企画調査部→労働対策部） （1976年7月まで）
1976	S51	労働者教育協会常任理事（1979年3月まで、以後非専従常任理事を経て理事として今日に至る） 労働者教育協会出版委員会委員長 勤労者通信大学・労働組合コース教科委員
1979	S54	高知短期大学教授（1997年3月まで） 1981年10月～1984年9月まで学生部長 1984年10月～1993年3月まで学長代理 学長代理在任中 全国公立短期大学協会理事（2期） 高知短期大学学友会副会長

はじめに

本報告書は、日本鉄鋼産業労働組合連合会（現在は基幹労連の一部門）の書記局で活躍された芹澤寿良民のオーラル・ヒストリーである。

経歴にある通り、芹澤氏は早稲田大学で労働法を中心に法学を学んだあと、プロパー職員として鉄鋼労連に採用され主に調査関係の仕事に携わった。退職後は労働者教育にかかわり、その後、高知短期大学に赴任し教育者・研究者となっている。本報告書では芹澤氏の鉄鋼労連時代の経験を中心に聞き取りを行った。

芹澤氏は企業籍を持たないプロパー職員として鉄鋼労連の運動にかかわってきた。そのため、たとえば中小労組への支援、政治運動への参加、鉄鋼労連の組織文化、企業を超えた協約闘争や要員闘争などの幅広い論点について、本部書記局に在籍していた氏ならではの僻撤した視点から語られている。また、左派としての立場から労働組合主義路線の問題を指摘しながらも、同時に、それが単なる協調主義ではなく、テーマによっては労働組合としての機能を果たす場面もあったと評価している点は印象的であった。こうした芹澤氏の客観的な視点は、上述のように調査、研究、教育などに深くかかわってきたキャリアとも無縁ではないと思われる。

本オーラル・ヒストリーの実施、報告書の作成にあたって科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕（題目：「戦後労働史におけるオーラルヒストリー・アーカイブ化の基礎的研究」、研究代表者：梅崎修）からの助成を受けた。ここに記して感謝申し上げる。